

事務事業評価シート

計画対象年度	平成30年度								
事務事業名	浄化槽設置整備事業（政策）						事業類型	補助事業	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	かすみがうら市浄化槽等設置事業費補助金 交付要項
			04	01	01	11	政策経費		
総合計画体系	1. 自然の恵みを楽しむことができるまちづくり						総合計画対象	対象	
	(2) 快適な住環境の整備						市民協働	行政主体	
	2 下水道						担当課係等	下水道課	
①下水道の整備								業務係	
事業期間	期間限定複数年度（平成30年度～令和4年度）								

現状把握の部 (D0)

【目的】 水質保全及び生活環境の向上を図るため、家庭雑排水の適正処理と周辺の水質浄化を行う。	【関連事業】 なし	
【期待される効果】 合併浄化槽の普及により、生活環境の保全と公衆衛生が向上する。	【対象者】 公共下水道事業認可区域及び農業集落排水事業計画区域以外の住民(7年以内の整備予定がない地域を含む)	
【全体概要】 公共下水道事業認可区域及び農業集落排水事業計画区域以外の地域に対し、浄化槽の設置等に係る助成を行う。	【特記事項】 下水道事業の全体計画が大幅に見直された場合（縮減）、汚水処理が合併処理浄化槽へ転換することから大幅な需要の増加が見込まれる。 令和元年4月より企業会計移行に伴い、市民部生活環境課が所管となる。	
【平成29年度 事業内容】 転換5人槽7基 7人槽17基 10人槽5基 転換外5人槽20基 7人槽3基 10人槽2基 合計54基 撤去20基	【平成30年度 事業内容】 転換5人槽5基 7人槽14基 10人槽3基 転換外5人槽15基 7人槽4基 10人槽0基 合計41基 撤去12基	【令和元年度 事業内容】 転換5人槽12基 7人槽25基 10人槽3基 転換外5人槽10基 7人槽9基 10人槽1基 合計60基 撤去32基

■ 事業費

		H29年度	H30年度	R01年度
財源	国庫支出金	11,960	15,738	10,972
	県支出金	21,276	14,317	21,823
	自主財源	6,268	-390	11,915
歳入計（千円）		39,504	29,665	44,710
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	19 負担金、補助及び交付金	39,504	29,665	44,710
歳出計（千円）（A）		39,504	29,665	44,710
（参考）		当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決 50.71 予
職員人工数		0.60	0.60	0.60
職員人件費（B）		4,622	4,511	4,742
総事業費（A）＋（B）		44,126	34,176	49,452

■指標

種類	指標名	単位		H29年度	H30年度	R01年度
活動指標	補助設置基数	基	目標	60.00	60.00	60.00
			実績	54.00	41.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果指標	汚水処理人口普及率 行政人に占める合併浄化槽による汚水処理人口の比率	%	目標	10.50	10.80	11.10
			実績	11.80	12.20	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 市総合計画での高度処理型合併処理浄化槽の設置推進に結びついている。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 合併浄化槽設置地域は下水道の未普及地であり妥当である。
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 未処理汚水による水質汚染を幅広く知ってもらうことでくみ取りトイレや単独処理浄化槽からの切替の推進を図る。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 補助を廃止した場合、くみ取り、単独処理浄化槽からの転換が減少すると思われる。また、公衆衛生生帯が減少するため水質汚染につながる。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 下水道整備区域に対し税金を投入していることから妥当である。公共下水道事業及び農業集落排水事業の区域外に対して浄化槽の設置を推進し、公衆衛生を図る。
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 浄化槽補助金交付には、現在、受付・検査等を委託しており補助金交付についての起案と補助金交付を現在職員が行っている。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 補助金額には、国、県補助も含まれ、全国的に補助を行っていること、下水道整備区域への公費負担を考えると、公平であると考えられる。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	事業目的である、環境保全としての水質浄化を推進するためくみ取りや単独処理浄化槽からの転換を推進していく。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		記入者： 廣原正則
改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 高度処理浄化槽への転換の促進及び補助金の予算確保に努める。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		記入者： 山内美則
担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 浄化槽関連補助事業の長期的政策の検討を要する。		

事務事業評価シート

計画対象年度	平成30年度								
事務事業名	下水道総務事業（政策）						事業類型	管理・運営	
予算科目	会計	04	款	項	目	事業	要求区分 政策経費	根拠法令	下水道法
			01	01	01	03			
総合計画体系	1. 自然の恵みを楽しむまちづくり						総合計画対象	対象	
	(2) 快適な住環境の整備						市民協働	行政主体	
	2 下水道						担当課係等	下水道課	
①下水道の整備								工務係	
事業期間	継続（ 年度～ ）								

現状把握の部 (D0)

【目的】 下水道事業の効率的な事業の執行を図る。	【関連事業】 なし
【期待される効果】 長期的かつ計画的な事業の実施に向けた全体計画を策定することにより確実な事業運営が図れる。	【対象者】 下水道事業計画認可区域内住民
【全体概要】 下水道事業の適切な管理運営を図る。	【特記事項】 下水道区域内汚水の最適処理を実現するための最良な管理運営とされる。 下水道事業特別会計が4月1日から企業会計へ移行された。
【平成29年度 事業内容】 下水道事業認可変更業務委託 下水道排水設備等管理業務委託	【平成30年度 事業内容】 排水設備及び浄化槽等管理業務の委託 公営企業会計システム導入業務委託
【令和元年度 事業内容】 排水設備及び浄化槽等管理業務の委託	

■事業費

		H29年度	H30年度	R01年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	自主財源	19,138	10,679	10,659
歳入計（千円）		19,138	10,679	10,659
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	04 共済費	0	234	246
	07 賃金	0	1,455	1,589
	13 委託料	19,138	8,990	9,163
歳出計（千円）（A）		19,138	10,679	10,659
（参考）		当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決 -0.18 予 -10.5
職員人工数		0.30	0.30	0.30
職員人件費（B）		2,311	2,256	2,371
総事業費（A）＋（B）		21,449	12,935	13,030

■指標

種類	指標名	単位		H29年度	H30年度	R01年度
活動指標	公営企業会計システム導入業務	件	目標	3.00	1.00	0.00
	平成31年度に公営企業会計への移行に伴う業務		実績	3.00	1.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果指標	下水道事業認可変更	件	目標	2.00	0.00	0.00
	認可変更（期間延伸）		実績	2.00	0.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部（SEE）

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 公営企業会計移行準備に伴う公営企業会計システム導入を行い公営企業会計へ移行を行った。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 公営企業会計へ移行し水道事業と同じく独立採算にて事業を行っていくことにより妥当と考える。
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 施設の統合等による維持管理費の削減が可能である。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 下水道事業を継続できなくなり、市民生活に重大な影響がある。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 関係機関との調整を行い維持管理費の削減が可能と考える。
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 施設の統合や維持管理委託の近隣市町村との共同化などによりコストの削減を図る。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 事業認可に基づき対応しているため公平と考える。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	公営企業会計への移行に伴い、施設の統合や維持管理委託等の見直しによる維持管理費の削減。また、ストックマネジメントによる修繕計画により、修繕費用の均等化を図り年度間の更なるコスト削減に務める。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：鈴木 仁志 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		
改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 令和元年度より公営企業会計へ移行したことから、経営的感覚を持って下水道事業を進める。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：石塚 洋二 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		
担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 公営企業へ移行したことから、職員一人一人が経営感覚を持ち、経費の最大削減を鑑み何をどうすれば良いか、何ができるかなどを見極めることが肝要である。		

事務事業評価シート

計画対象年度	平成30年度								
事務事業名	下水道維持事業（政策）						事業類型	管理・運営	
予算科目	会計	04	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	かすみがうら市下水道条例
			01	01	02	03	政策経費		
総合計画体系	1. 自然の恵みを享受できるまちづくり						総合計画対象	対象	
	(2) 快適な住環境の整備						市民協働	行政主体	
	2 下水道						担当課係等	下水道課	
①下水道の整備								工務係	
事業期間	継続（ 年度～ ）								

現状把握の部 (D0)

【目的】 公共下水道事業で整備した施設の適正な維持管理を行い、効率的な下水道の処理を図る。	【関連事業】 特環公共下水道維持事業（政策）	
【期待される効果】 下水道処理施設の適正な管理を行い、公共下水道利用者の生活環境の維持や公共用水域の水質向上を図るとともに、管渠更新時期の延伸による財政負担の分散化、平準化が図れる。 また、老朽化に伴う修繕を行うことで、将来的にも安定的な運営ができ住民の安心した生活を提供する。	【対象者】 公共下水道区域内住民	
【全体概要】 本事業は、市が管理する下水道施設の維持管理を目的としており、事後保全的な対応から施設の改築更新を予防的に対応する。については、下水道施設の長寿命化計画を図り、予算平準化及び維持管理費用の縮減を行う。	【特記事項】 公共下水道下原処理分区については、H28年度に策定した長寿命化計画書に基づき管渠施設の実施設計及び改築工事を実施する。 現行の長寿命化計画はH31までとなるため、以降は公共下水道区域内全施設についてストックマネジメント計画へ移行する。平成32年度までに調査及び計画書策定を行うことで検討中。	
【平成29年度 事業内容】 長寿命化実施設計（下原処理分区） 下水道資産台帳整備	【平成30年度 事業内容】 長寿命化計画策定に伴う改築工事	【令和元年度 事業内容】 長寿命化計画策定に伴う改築工事 広域化共同化に伴う業務委託

■ 事業費

		H29年度	H30年度	R01年度
財源	国庫支出金	1,717	7,000	9,000
	県支出金	0	0	0
	自主財源	23,065	8,430	29,000
歳入計（千円）		24,782	15,430	38,000
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	13 委託料	24,782	0	25,000
	15 工事請負費	0	15,430	13,000
歳出計（千円）（A）		24,782	15,430	38,000
（参考）		当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決 146.2 予 126.8
職員人工数		0.30	1.25	1.50
職員人件費（B）		2,311	9,397	11,855
総事業費（A）＋（B）		27,093	24,827	49,855

■指標

種類	指標名	単位		H29年度	H30年度	R01年度
活動 指標	ストックマネジメント計画策定に係る業務委託	件	目標	1.00	1.00	1.00
	ストックマネジメント計画策定に係る業務委託		実績	1.00	1.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果 指標	長寿命化計画に係る改築工事	m	目標	100.00	251.10	1.00
	長寿命化計画に係る改築工事		実績	100.00	251.10	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 市総合計画に基づき適正な維持管理に対応している。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 地方財政法第6条、地方公営企業法第17条において、収入のみで経営が困難と認められる経費は一般会計繰入金で認められており、環境保全という目的から妥当であると考えます。「高資本に要する経費」「分流式下水道に要する経費」は繰入基準に定められている。
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 下水道資産を適正に把握し長寿命化計画を作成したことで、修繕の平準化を図り継続的に安定的な運営を行うことができる。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 老朽化による下水道施設の停止は住民生活に多大な影響を及ぼすことになる。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 隣接している農業集落排水が公共下水道へ統廃合することにより維持管理費の削減ができる。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 長寿命化計画(下原処理区)に伴う更生工事を行いました。今後においてストックマネジメント計画を作成し、老朽化に伴う修繕工事が増加していくことや、広域化・共同化計画を作成し農集の統廃合を進めていくことから人員の削減は厳しい。
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 市全域の下水道施設における老朽箇所を修繕しており安定した公平な運営を行っている。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	今後の下水道運営は、整備から維持管理へとシフトしておりストックマネジメント計画を作成し修繕費の平準化を図り、農集の公共への統廃合を進め経費の節減に努めていく。また、企業会計に移行したことにより、費用対効果を見ながら整備の判断が必要となる。
	1次評価(1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性(改革・改善策)) 記入者: 鈴木 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持) 改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画) 今後、下水道施設全体のストックマネジメント計画を策定し、老朽化等に対する適正な維持管理に努める。	
	2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性(改革・改善策)) 記入者: 石塚 洋二 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持) 担当部長としての意見・考え方(1次評価者と同じ場合も記入) 下水道施設全体のストックマネジメント計画を策定し、老朽化等に対する適正な維持管理に努められたい。	

事務事業評価シート

計画対象年度	平成30年度								
事務事業名	水洗化普及事業（政策）						事業類型	補助事業	
予算科目	会計	04	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	かすみがうら市水洗便所改造資金助成規則
			01	01	04	03	政策経費		
総合計画体系	1. 自然の恵みを楽しむことができるまちづくり						総合計画対象	対象	
	(2) 快適な住環境の整備						市民協働	市民の関与	
	2 下水道						担当課係等	下水道課	
①下水道の整備								業務係	
事業期間	継続（ 年度～ ）								

現状把握の部 (D0)

【目的】 下水道の整備済み区域内の水洗化を早期に図る。	【関連事業】 なし
【期待される効果】 早期接続による下水道事業の経営安定化。	【対象者】 下水道区域内住民
【全体概要】 下水道接続支援費補助金や水洗便所改造貸付資金の利子補給をすることで、水洗化への促進を図る。	【特記事項】 浄化槽撤去支援費補助金 90,000円 水洗便所改造貸付資金の利子補給 100万円×1.95%÷2 下水道接続支援費補助金（平成30年度～令和3年度） 40,000円（市 20,000円 県 20,000円） 県上乘分（上限 310,000円） ※年齢、所得制限あり
【平成29年度 事業内容】 下水道接続支援費補助金 浄化槽撤去支援費補助金 水洗便所改造貸付資金の利子補給	【平成30年度 事業内容】 下水道接続支援費補助金 浄化槽撤去支援費補助金 水洗便所改造貸付資金の利子補給
【令和元年度 事業内容】 下水道接続支援費補助金 浄化槽撤去支援費補助金 水洗便所改造貸付資金の利子補給	

■事業費

		H29年度	H30年度	R01年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	3,700
	自主財源	360	7,632	1,050
歳入計（千円）		360	7,632	4,750
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	19 負担金、補助及び交付金	360	7,632	4,750
歳出計（千円）（A）		360	7,632	4,750
（参考）		当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決 -37.7 予 910.6
職員人工数		0.55	0.60	0.60
職員人件費（B）		4,237	4,511	4,742
総事業費（A）＋（B）		4,597	12,143	9,492

■指標

種類	指標名	単位		H29年度	H30年度	R01年度
活動 指標	訪問戸数	戸	目標	200.00	200.00	200.00
	水洗化推進のための戸別訪問戸数		実績	198.00	359.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果 指標	下水道接続戸数	戸	目標	50.00	50.00	50.00
			実績	108.00	117.00	0.00
	下水道接続支援事業	戸	目標	2.00	5.00	2.00
			実績	4.00	11.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 総合計画における水洗化普及向上を目的としている。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 下水道法により供用開始後3年以内の接続義務があることから加入促進の一貫として浄化槽撤去補助を行い接続向上に努めている。
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 下水道接続支援補助金が平成30年度から始まり、未加入世帯へ制度の周知をし水洗化の推進を図る。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 水洗化が進まず、公共水域の水質環境が改善しなくなる。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 県の下水道接続支援補助金が時限的（4年間）に始まり市の浄化槽撤去補助金と一緒に交付することにより単独処理浄化槽等からの接続が増加した。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 下水道へ接続してもらう事が目的のため引続き県の補助金を活用する。
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 加入促進の一貫としての政策的な事業なので、公平でない部分も一部あるが、いろいろ政策を試み前向きに事業を推進し、効果的に下水道事業の推進につながる。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	下水道事業に基づき接続義務があることから、政策的に加入促進対策を行っているところである。平成30年度の撤去補助金件数は、11件と昨年度を大きく増加し、新たに下水道接続支援補助金が選択肢に増えたことにより単独処理浄化槽等から下水道接続した件数は27件となっている。今後も、県補助金を利用し更なる加入促進に努め水質環境の改善に努めていく。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		記入者：鈴木 仁志
改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 引き続き県補助である接続補助を活用し、加入促進を推進し下水道加入に努める。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		記入者：石塚 洋二
担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 次年度も県補助である接続補助を活用し、加入促進を推進し下水道加入に努められたい。		

事務事業評価シート

計画対象年度	平成30年度								
事務事業名	公共下水道整備事業（政策）						事業類型	施設等整備	
予算科目	会計	04	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	かすみがうら市下水道条例
			01	02	01	03	政策経費		
総合計画体系	1. 自然の恵みを楽しむまちづくり						総合計画対象	対象	
	(2) 快適な住環境の整備						市民協働	行政主体	
	2 下水道						担当課係等	下水道課	
①下水道の整備								工務係	
事業期間	継続（ 年度～ ）								

現状把握の部 (D0)

【目的】 公共下水道区域内の施設整備を行うことにより、霞ヶ浦の水質保全及び生活環境の向上を図る。	【関連事業】 特環公共下水道整備事業
【期待される効果】 公衆衛生の確保と生活環境の改善及び公共用水域の水質保全が図られる。	【対象者】 公共下水道区域内住民
【全体概要】 本事業は、市下水道事業計画に基づき下水道施設を整備している。また、道路の新設開通などにより新たに必要となる下水道施設についても、柔軟に下水道事業計画を変更し対応する。	【特記事項】 認可区域内の污水管渠の整備を行う。 成果指標について、神立停車場線管渠布設工事が完了したことにより平成30年度は成果指標を神立駅西口区画整理事業に伴う公共樹設置工事に変更した。
【平成29年度 事業内容】 都市計画道路神立停車場線新設に係る污水管渠布設設計業務、管渠布設工事 神立駅前区画整理事業に係る污水管布設設計業務	【平成30年度 事業内容】 神立駅前区画整理事業に係る公共污水樹設置工事
【令和元年度 事業内容】 污水管渠布設工事	

■事業費

		H29年度	H30年度	R01年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	自主財源	62,014	1,296	6,040
	歳入計（千円）	62,014	1,296	6,040
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	13 委託料	5,211	0	0
	15 工事請負費	56,712	1,296	6,040
	17 公有財産購入費	91	0	0
歳出計（千円）（A）	62,014	1,296	6,040	
（参考）	当初予算額	59,428	当初予算額	3,460
職員人工数	0.40	0.70	伸び率(%)	決 366.0 予 74.56
職員人件費（B）	3,082	5,262		5,533
総事業費（A）＋（B）	65,096	6,558		11,573

■指標

種類	指標名	単位		H29年度	H30年度	R01年度
活動指標	都計道路等新設に係る関係機関協議	回	目標	3.00	3.00	3.00
	下水道施設に係る協議		実績	3.00	3.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果指標	公共樹設置工事	箇所	目標	0.00	6.00	10.00
	神立駅西口区画整理事業に伴う公共樹設置工事		実績	0.00	6.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 総合計画に基づき下水道の計画的整備を行っている。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 下水道法に基づく下水道事業のため。
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 関係各課との連携による工期短縮、費用削減。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 下水道接続が可能にもかかわらず接続が出来なくなり、公衆衛生の向上が図れない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 農業集落排水を公共下水道に取り込む統廃合により経費の削減を図る。
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 関係課との一体的な整備によりコスト削減を図ることができる。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 事業認可に基づき必要な個所を整備していることから公平性がある。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入 関係事業課と一体的に整備をしコストの削減に努める。 また、農業集落排水を公共下水道に統廃合し維持管理費の削減に努めていく。 企業会計移行により、費用対効果を見て整備判断をしていかなければならない。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：鈴木 仁志 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持） 改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 公営企業への移行に伴い、事業推進に当たっては費用対効果の検証をしながら計画的な整備を進める。	
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：石塚 洋二 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持） 担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 公営企業への移行に伴い、事業推進に当たっては費用対効果の検証をしながら計画的な整備を進められたい。	

事務事業評価シート

計画対象年度	平成30年度								
事務事業名	水洗化普及事業（政策）						事業類型	補助事業	
予算科目	会計	05	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	かすみがうら市水洗便所改造資金助成規則
			01	01	01	05	政策経費		
総合計画体系	1. 自然の恵みを楽しむことができるまちづくり						総合計画対象	対象	
	(2) 快適な住環境の整備						市民協働	市民の関与	
	2 下水道						担当課係等	下水道課	
①下水道の整備								業務係	
事業期間	継続（ 年度～ ）								

現状把握の部 (D0)

【目的】 農業集落排水区域内の水洗化を早期に図る。	【関連事業】 なし
【期待される効果】 早期接続による農業集落排水事業の経営の安定化。	【対象者】 農業集落排水区域内住民
【全体概要】 浄化槽撤去支援費補助金及び水洗便所改造貸付資金の利子補給をすることで、水洗化への促進を図る。	【特記事項】 水洗便所改造貸付資金の利子補給 上限100万円×1.95%÷2 浄化槽撤去支援費補助金 90,000円 農業集落排水接続支援補助金（平成30年度～令和3年度） 40,000円（市 20,000円 県 20,000円） 県上乘分（上限 310,000円）※年齢、所得制限あり
【平成29年度 事業内容】 水洗便所改造資金利子補給金 浄化槽撤去支援費補助金 9件補助	【平成30年度 事業内容】 水洗便所改造資金利子補給金 浄化槽撤去支援費補助金 農業集落排水接続支援補助金
【令和元年度 事業内容】 水洗便所改造資金利子補給金 浄化槽撤去支援費補助金 農業集落排水接続支援補助金	

■事業費

		H29年度	H30年度	R01年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	6,800
	自主財源	630	2,386	1,070
歳入計（千円）		630	2,386	7,870
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	19 負担金、補助及び交付金	630	2,386	7,870
歳出計（千円）（A）		630	2,386	7,870
（参考）		当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決 229.8 予 1,574
職員人工数		0.60	0.30	0.30
職員人件費（B）		4,622	2,256	2,371
総事業費（A）＋（B）		5,252	4,642	10,241

■指標

種類	指標名	単位		H29年度	H30年度	R01年度
活動 指標	戸別訪問	戸	目標	150.00	150.00	150.00
			実績	35.00	175.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果 指標	接続戸数	戸	目標	20.00	20.00	20.00
			実績	37.00	29.00	0.00
	浄化槽撤去補助金	戸	目標	5.00	5.00	2.00
			実績	7.00	2.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 総合計画における水洗化普及向上を目的としている。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 下水道法により供用開始後3年以内の接続義務があることから加入促進の一貫として浄化槽の撤去補助を行い接続向上に努めている。
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 農業集落排水接続支援補助金が平成30年度から始まり、未加入世帯へ制度の周知をし、水洗化の推進を図る。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 水洗化が進まず、水質環境が改善しなくなる。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 県の農業集落排水接続支援補助金が時限的（4年間）に始まり市の浄化槽撤去補助金と一緒に交付することにより単独処理浄化槽等からの接続が増加した。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 補助内容を見直すことで補助額の削減を図ることが出来る。適正な予算要求が求められる。農集排へ接続してもらう事が目的のため、引続き県の補助金を活用する。
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 加入促進の一貫としての政策的な事業なので、公平ではない部分も一部あるが、いろいろ政策を試み前向きに事業を推進し結果的に農集排事業の推進につながる。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	下水道法に準じて接続義務があることから、政策的に加入促進対策を行って居るところである。平成30年度の撤去補助件数は、2件と昨年度より減少したが、新たに下水道接続支援補助金が選択肢に増えたことにより単独処理浄化槽等から下水道接続した件数は11件となっている。今後も、県補助金を利用し更なる加入促進に努め水質環境の改善に努めていく。
	1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持） 記者：鈴木 仁志 改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 引き続き県補助である接続補助を活用し、加入促進を推進し下水道加入に努める。	
	2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持） 記者：石塚 洋二 担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 補助事業の営利活用し、加入促進を図りたい。	